

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 19日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務管理部長

長野県

氏名 矢花 哲夫

TEL (0263) 25 - 9081

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

## 1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	28,162	5.6	3,889	29.5	3,715	38.2
12年 9月中間期	26,662	0.9	5,518	12.4	6,015	5.1
13年 3月期	55,016		9,667		10,184	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,958	21.7	34.22
12年 9月中間期	2,500	42.8	42.91
13年 3月期	4,408		76.39

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 57,234,048 株 12年 9月中間期 58,263,054 株 13年 3月期 57,707,656 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	7.00	-
12年 9月中間期	7.00	-
13年 3月期	-	14.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	149,843	107,361	71.6	1,890.36
12年 9月中間期	148,593	107,943	72.6	1,883.99
13年 3月期	146,611	107,743	73.5	1,880.51

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 56,794,271 株 12年 9月中間期 57,295,185 株 13年 3月期 57,295,185 株

期末自己株式数 13年9月中間期 914株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	57,300	8,000	4,500	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円 23銭

# 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成12年9月30日)		前 期 (平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	91,779	61.3	90,076	60.6	90,783	61.9
現金及び預金	26,065		26,122		26,055	
受取手形	833		1,220		1,018	
売掛金	25,452		23,321		25,853	
有価証券	21,891		22,784		20,901	
たな卸資産	6,602		6,026		6,149	
繰延税金資産	1,612		1,431		1,696	
その他	9,389		9,271		9,222	
貸倒引当金	69		101		112	
固定資産	58,063	38.7	58,516	39.4	55,827	38.1
有形固定資産	28,190		28,751		28,597	
建物	13,324		13,685		13,241	
土地	12,426		12,427		12,426	
その他	2,439		2,638		2,929	
無形固定資産	1,321		1,030		1,166	
投資その他の資産	28,551		28,735		26,064	
投資有価証券	21,245		22,305		19,313	
繰延税金資産	3,471		1,730		2,508	
その他	3,852		4,713		4,257	
貸倒引当金	17		13		14	
資産合計	149,843	100.0	148,593	100.0	146,611	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成12年9月30日)		前 期 (平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	15,986	10.7	15,704	10.6	12,539	8.5
支払手形	1,577		1,309		1,427	
買掛金	4,935		3,282		3,699	
短期借入金	1,155		1,156		1,155	
未払金	3,815		2,373		3,247	
未払法人税等	1,825		3,046		330	
賞与引当金	1,576		1,809		1,644	
その他の引当金	705		633		697	
その他	394		2,094		335	
固定負債	26,495	17.7	24,945	16.8	26,328	18.0
転換社債	22,033		22,033		22,033	
長期借入金	89		110		102	
役員退職慰労引当金	1,174		1,051		1,097	
退職給付引当金	3,198		1,750		3,095	
負債合計	42,481	28.4	40,649	27.4	38,867	26.5
(資本の部)						
資本金	24,219	16.2	24,219	16.3	24,219	16.5
資本準備金	24,110	16.1	24,110	16.2	24,110	16.5
利益準備金	940	0.6	855	0.6	895	0.6
その他の剰余金	57,893	38.6	55,843	37.6	57,310	39.1
任意積立金	56,100		54,800		54,800	
中間(当期)未処分利益	1,793		1,043		2,510	
その他有価証券 評価差額金	198	0.1	2,914	1.9	1,207	0.8
自己株式	2	0.0	-	-	-	-
資本合計	107,361	71.6	107,943	72.6	107,743	73.5
負債・資本合計	149,843	100.0	148,593	100.0	146,611	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	28,162	100.0	26,662	100.0	55,016	100.0
売 上 原 価	8,119	28.8	6,833	25.6	14,077	25.6
売 上 総 利 益	20,043	71.2	19,829	74.4	40,938	74.4
販売費及び一般管理費	16,153	57.4	14,310	53.7	31,270	56.8
営 業 利 益	3,889	13.8	5,518	20.7	9,667	17.6
営 業 外 収 益	335	1.2	737	2.8	1,009	1.8
受 取 利 息	16		18		69	
その他の営業外収益	318		719		939	
営 業 外 費 用	509	1.8	240	0.9	492	0.9
支 払 利 息	12		21		36	
有価証券評価損	294					
その他の営業外費用	202		219		456	
経 常 利 益	3,715	13.2	6,015	22.6	10,184	18.5
特 別 利 益					1,004	1.8
訴 訟 和 解 金					1,004	
特 別 損 失	104	0.4	1,276	4.8	2,854	5.2
固 定 資 産 処 分 損	64		5		13	
投資有価証券評価損	40				298	
退職給付会計基準 変更時差異			1,271		2,543	
税引前中間(当期)利益	3,611	12.8	4,738	17.8	8,334	15.1
法人税、住民税及び事業税	1,810	6.4	2,720	10.2	4,230	7.7
法 人 税 等 調 整 額	157	0.6	481	1.8	303	0.6
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,958	7.0	2,500	9.4	4,408	8.0
前 期 繰 越 利 益	716		703		703	
中 間 配 当 額					401	
利 益 準 備 金 積 立 額					40	
自 己 株 式 消 却 額	881		2,159		2,159	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,793		1,043		2,510	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
  - 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
- ・特定金銭信託 …………… 時価法

#### (2) たな卸資産 …………… 総平均法(月別)による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年 ~ 50年

無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金 : たな卸資産の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金 : 中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金 : 中間期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法 : 税抜方式によっております。

注 記 事 項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,979 百万円	19,542 百万円	20,356 百万円
2.受取手形割引高 (うち期末日満期手形)	1,360 百万円 ( 469 百万円)	1,980 百万円 ( 720 百万円)	1,650 百万円 ( 606 百万円)
3.担保に供している資産 上記に対応する債務(短期借入金)	1,345 百万円 510 百万円	1,390 百万円 510 百万円	1,341 百万円 510 百万円
4.保 証 債 務	556 百万円	611 百万円	640 百万円
5.期中の発行済株式数の減少 利益による自己株式消却 消却株式数 株式の取得価額の総額	500,000 株 881 百万円	984,000 株 2,159 百万円	984,000 株 2,159 百万円
6.期末日が金融機関の休日であることによる未決済手形残高 支 払 手 形	38 百万円	19 百万円	64 百万円
7.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
取得価額相当額	2,195 百万円	2,419 百万円	2,552 百万円
減価償却累計額相当額	1,195 百万円	1,431 百万円	1,584 百万円
期 末 残 高 相 当 額	999 百万円	988 百万円	968 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	383 百万円	489 百万円	433 百万円
1年超	616 百万円	499 百万円	534 百万円
合 計	999 百万円	988 百万円	968 百万円
(3)支払リース料及び減価償却費 相当額			
支 払 リ ー ス 料	280 百万円	253 百万円	521 百万円
減価償却費相当額	280 百万円	253 百万円	521 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。	同 左	同 左